

## 第 1 2 章 教育部

### 第 1 節 教育総務課

#### 〔総括概要〕

教育文化都市として一層の飛躍を目指し、「開かれた教育委員会」、「地域とともにある学校」に力点を置き、各種事業の推進を図った。

教育委員の活動としては、教育委員会を教育施設である公民館を中心に巡回しながら開催し、教育に関する協議を行った。各種研修会等にも積極的に参加した。

奨学金貸付事業については、現行の貸付制度に加え、平成 28 年度から卒業後 1 年以内に本市に居住し、引続き 5 年間居住した時点で奨学金の返還を免除する定住促進奨学金制度を創設した。

学校適正配置については、学区審議会からの答申を踏まえて策定した「栃木市立小中学校適正配置基本方針」で「基準を下回る」とされた学校及びその関係者、地域等への説明会を実施するとともに、当該保護者に対する意識調査（アンケート）を実施した。本結果については、当該学校及び保護者並びに教育委員会、総合教育会議及び校長会において報告した。

また、小規模校の教育活動活性化のための小規模特認校制度に基づき、大宮南小、国府南小、真名子小、小野寺北小の特認校指定を継続し、それぞれの学校の推進委員会を中心に推進するとともに、特に今年度からは、文部科学省の委託事業を受け、各学校の取組内容の充実を図った。

さらに、平成 29 年度から市内全 44 小中学校で導入される、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の実施に向けて、規則を定め、運営マニュアルの策定に取り組んだ。

#### 教育総務係

1 規則等の制定、改廃件数 23件

2 教育委員会の開催状況

開催日	定例会 の別 臨時会	付議件数（件）			開催場所
		議案	協議	報告等	
4月25日（月）	定例会	8	3	3	市役所
5月23日（月）	定例会	11	-	2	市役所
6月27日（月）	定例会	6	-	-	西方公民館
7月25日（月）	定例会	4	-	7	大平公民館
8月29日（月）	定例会	2	1	3	都賀総合支所
8月29日（月）	臨時会	1	-	-	都賀総合支所

9月26日(月)	定例会	5	1	-	藤岡公民館
10月24日(月)	定例会	1	1	2	岩舟健康福祉センター
11月21日(月)	定例会	5	1	-	国府公民館
12月26日(月)	定例会	4	-	1	吹上公民館
1月30日(月)	定例会	2	2	-	皆川公民館
2月27日(月)	定例会	6	2	1	市役所
2月27日(月)	臨時会	1	-	-	市役所
3月28日(火)	定例会	16	1	-	市役所

3 教育委員の構成（平成28年4月1日～平成28年5月18日）

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
委員長	後藤 正人	男	平成22年5月19日 平成30年5月18日	平成22年5月19日 委員長に就任
委員長職務代理者	筑比地 幸子	女	平成22年5月19日 平成28年5月18日	平成22年5月19日 職務代理者に就任
委員	福島 鉄典	男	平成22年5月19日 平成29年5月18日	
〃	若林 由美子	女	平成22年5月19日 平成31年5月18日	
〃	荒川 律	男	平成23年11月25日 平成31年11月24日	
〃	林 慶仁	男	平成26年5月19日 平成29年5月18日	
〃 (教育長)	赤堀 明弘	男	平成22年5月19日 平成30年5月18日	

(平成28年5月19日～平成29年3月31日)

職名	氏名	性別	就任年月日 任期満了	備考
委員長	後藤 正人	男	平成22年5月19日 平成30年5月18日	平成22年5月19日 委員長に就任
委員長職務代理者	荒川 律	男	平成23年11月25日 平成31年11月24日	平成28年5月19日 職務代理者に就任
委員	福島 鉄典	男	平成22年5月19日 平成29年5月18日	
〃	西脇 はるみ	女	平成28年5月19日 平成32年5月18日	
〃	若林 由美子	女	平成22年5月19日 平成31年5月18日	

〃	林 慶 仁	男	平成26年5月19日 平成29年5月18日	
〃 (教育長)	赤 堀 明 弘	男	平成22年5月19日 平成30年5月18日	

#### 4 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業

経済的理由により就学困難な児童生徒に対し学用品費等を支給し、小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施を図った。

	対象者（人）	支給額（円）
小学校	451	25,450,022
中学校	272	24,894,066
合計	723	50,344,088

#### 5 特別支援教育就学奨励費補助事業

市立小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じ、必要な学用品費等の支給を行った。

	対象者（人）	支給額（円）
小学校	118	3,619,500
中学校	62	3,089,385
合計	180	6,708,885

#### 6 遠距離通学児童生徒援助事業

遠距離通学児童生徒通学費補助金の交付状況

小学校 4km以上 中学校 6km以上

	対象者（人）	支給額（円）
皆川城東小	5	90,004
小野寺北小	1	10,000
寺尾中	3	87,000
藤岡第一中	2	8,000
都賀中	4	16,000
西方中	3	12,000
岩舟中	3	12,000
合計	21	235,004

#### 7 栃木市奨学金の貸付

経済的理由により修学困難な高等学校、専修学校高等課程・専門課程、短期大学、大学に入学希望者及び在学者に対し、奨学金の貸付を行った。また、卒業後1年以内に本市に居住し、引続き5年間居住した時点で奨学金の返還を免除する定住促進奨学金制度を創設した。

## (1) 奨学金月額

	区 分		月額 (円)
奨学金	高等学校・専修学校高等課程		12,000
	専修学校専門課程 短期大学 大学	自宅通学	25,000
		自宅外通学	30,000
定住促進 奨学金	専修学校専門課程 短期大学 大学		20,000

## (2) 奨学金の貸付状況

(単位：人)

		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	合計
奨学金	高等学校	3	1	-			4
	専門学校	-	2	-			2
	短期大学	-	1				1
	大学	3	8	8	3	1	23
定住促進 奨学金	専門学校	7	-	-			7
	短期大学	2	-				2
	大学	20	3	4	-	1	28

## (3) 栃木市奨学基金の状況 (単位：円)

基金額	127,477,643
貸付金額	76,782,875
現金額	50,694,768

## 8 叙位・叙勲の申請・伝達等

教育職員に関する叙位叙勲の申請、伝達等を行った。

・叙位 8件 ・叙勲 3件

## 教育政策係

## 1 栃木市教育委員会だよりの発行

教育委員会としての役割を明確にし、教育委員会の会議や活動内容等を広く市民に広報するため、「栃木市教育委員会だより」を作成、発行した。

	「栃木市教育委員会だより」
発行	広報とちぎ折込 (10月、3月)
形式	A4判
発行部数	各52,000部 (全戸配布)

## 2 学校適正配置の推進

### (1) 「栃木市立小中学校適正配置基本方針」に基づく適正配置の推進

学区審議会からの答申を踏まえ、栃木市における学校の適正規模（「望ましい規模」「必要な学級数・児童数」）の基準を示した「栃木市立小中学校適正配置基本方針」の取組スケジュールに基づき、「基準を下回る」とされた学校やその関係者並びに地域等への説明会を実施し、その後、当該保護者に対する意識調査（アンケート）を実施した。

この結果については、当該学校やその保護者並びに教育委員会、総合教育会議、校長会において報告した。

### (2) 小規模特認校制度の推進

通学区域外からの児童の入学、転入学を認める小規模特認校制度を導入し、小規模校の児童数増加及び活性化を図った。

大宮南小学校、国府南小学校、真名子小学校、小野寺北小学校を特認校として指定し、児童募集のためのパンフレットの作製や保護者説明会を開催するとともに、文部科学省の「少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業」の委託を受け、小規模校のメリットを最大化させ、小規模校のデメリットを最小化するための研究に取り組んだ。

## 3 学校運営協議会制度導入に向けた取り組み

平成 29 年度の市内全公立小中学校への完全導入に向け、小中学校 23 校を研究指定して学校運営協議会制度の研究実践を行った。

この研究実践においては、説明会の開催や担当者の派遣等を実施し、各学校及び関係者の理解を深めるとともに、その成果を基に「栃木市立小中学校運営協議会規則」を定め、次年度からの完全導入に備えた。

また、新制度の円滑な導入を図るため、「栃木市コミュニティ・スクール運営マニュアル」を作成して、各学校へ配布した。